

戦間期日英石炭産業におけるカルテル制度の比較分析

長廣 利崇

1 課題

本研究では、戦間期の日本と英国との石炭産業のカルテル制度の比較分析をする。現在、多くの国において市場配分を非効化する明白なカルテルは、独占禁止政策と相俟って姿をけている。しかし、第二次世界大戦前において、政府は企業による明白なカルテル協定を黙認していたばかりか、産業の合理化政策の一環としてそれを促すこともあった。従って、戦前期の経済史・経営史研究において、Fear (2008) に概観されているように、生産量や価格などを企業間で協定するカルテル研究は盛んに行われている。

本研究ではカルテルが結成された産業の1つとして戦間期の石炭鉱業を取り上げる。とりわけ、日本とイギリスのカルテルの制度比較をして、両国のカルテルの特長をみたい。イギリスの石炭カルテルは、Kirby (1977)、山崎 (2008) などがあり、日本の石炭カルテルは長廣 (2009) などがあるものの、両国のカルテルの比較分析はなされていない。そのため先行研究では戦間期の石炭カルテルの特質が十分に理解されていない状況にある。

第2節では日英の石炭鉱業の数量的概観を行い、第3節では日本の石炭カルテルの動向をみる。第4節ではイギリスの石炭カルテルの制度的概観を行い、第5節ではミッドランド地域のカルテルの開始時期の動向をみる。第2節～第5節の検討結果を踏まえて第6節では、日英のカルテルの特長が提示される。

2 数量的概観

(1) 日英の石炭産出量

図1によって日本とイギリスとの石炭産出量を比較したい。日本とイギリスとの出炭量は大きな差がある。イギリスは、ロックアウトによる2度の大きな低落を除けば、2億5000万トンを超えている年が多いが、カルテルによる出炭制限が開始された1931年以後、2億5000万トンを下回り始めている。他方、日本の出炭量は1930～31年の昭和恐慌期を除けば緩やかに増加している。慢性的不況と呼ばれた1920年代においても微増していた。

(2) 日英の石炭価格

表1は日本とイギリスの石炭価格の推移が示されている。イギリスの炭価は、坑所価格・輸

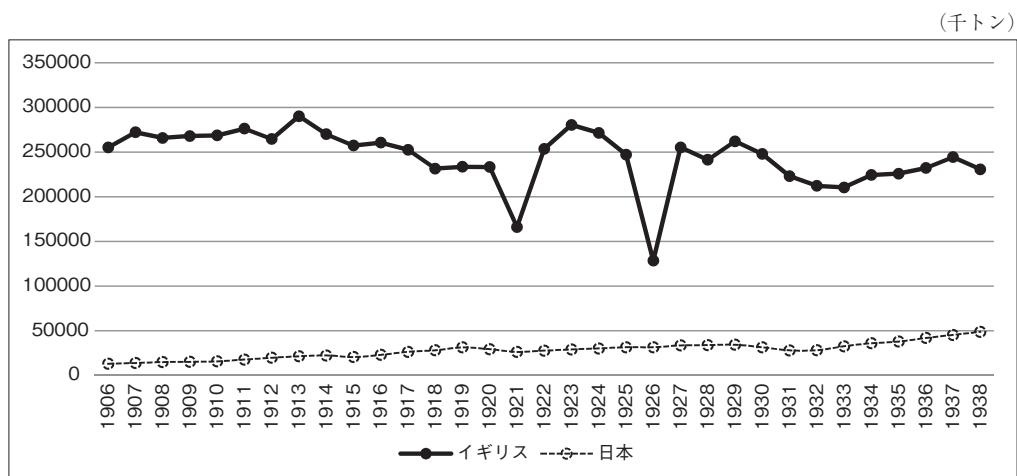
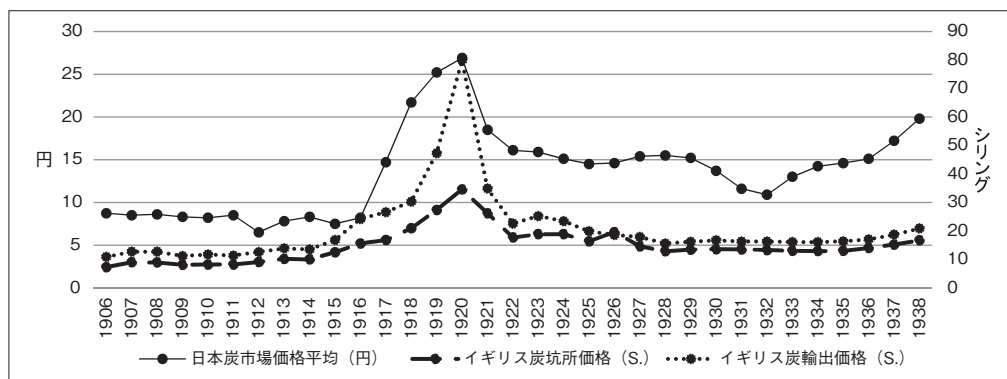


図1 日英の石炭産出量

出所) 農商務(商工)省鉱山局『本邦鉱業の趨勢』, 各年。

B.R.Mitchell "European Historical Statistics 1750-1975" second revised edition.

表1 日英の石炭価格の推移



出所) 農商務(商工)省鉱山局『本邦鉱業の趨勢』, 各年。“The colliery year book and coal trades directory”, 1945, London: the louie cassier co., ltd. P.586.

注) 表中のSはシリングの略。

出価格ともに法的強制力のある販売協定が実施された1931年以降に安定している。他方、長廣(2009)で論じたように、1920年代の日本炭の安定的推移は石炭鉱業連合会の結成によるカルテル活動にあった。

イギリス炭の1931～35年の変動係数は坑所価格0.01828, 輸出価格0.00690であった¹⁾。このカルテル期の数値は、1906～10年の坑所価格0.08613, 輸出価格0.07160, 1926～30年の坑

1) 炭価は表1に基づく。

表2 イギリスの産炭地の出炭規模別順位変動

(千トン)

順位	1925	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1398
1	LCS 45273	40589	LCS 38075	37252	LCS 39852	40657	42476	LCS 45115	42374
2	SSWW 44629	37084	SSWW 34874	34354	SSWW 35173	35025	33886	SSWW 37773	35292
3	LCW 32755	30557	LCW 28556	27808	D 30590	30272	31372	LCW 33915	32192
4	D 31493	30248	D 27802	27606	LCW 29165	29237	31028	D 33485	31414
5	Y 20521	17231	DNL 17030	17016	DNL 18566	19233	20275	DNL 20245	19657
6	DNL 18700	16980	Y 16148	16058	Y 16544	16633	17498	Y 17852	16997
7	SM 4818	5197	SM 5275	5299	SM 5699	5815	5496	SM 5531	5495
8	N 11955	12495	N 12165	12473	N 13831	14027	14427	N 14248	13310

注) 順位変動が起こった年のみ産炭地を表示する。ゴシック体は順位変動が起こった産炭地を示す。

LCS : Lancashire, Cheshire, and North Staffordshire.

SSWW : Staffordshire, Shropshire, Worecestershire and Warwickshire.

LCW : Lancashire, Cheshire and North Wales

D : Durham.

Y : Yorkshire.

DNL : Derbyshire, Nottinghamshire and Leicestershire.

SM : South Wales and Moomouthshire.

N : Northumberland.

出所) Output of saleable coal on the principle districts of great britain, "Annual Report", 1938, 148-149.

所価格 0.15593, 輸出価格 0.07224 よりも低いいため, 1931 年以降のカルテルが価格の変動を抑制する効果をもっていたといえる。

後述するように日本の石炭カルテルの目的は炭価の安定にあった。日本の場合, 物価の急落を引き起こした昭和恐慌によって炭価が下落し, 1932 年以降の高橋是清の財政・金融政策によって物価は急騰した。この経済変動は石炭カルテルの価格コントロールを無効にさせた。従って, 日本の石炭カルテルは 1920 年代に重要な役割を果たしていた。1921 年 5 月に始まる送炭制限 (1924 年の送炭制限は中止される) の炭価安定効果を見れば, 1921~29 年 0.07631, 1922~29 年 0.03691 である²⁾。1922~29 年の変動係数に注目すれば, 1931~35 年のイギリスの数値よりも高いものの, イギリスの他の期間の変動係数よりも低いことを鑑みれば, 1920 年代の日本の石炭カルテルの機能を評価すべきであろう。

(3) 産炭地間の比較

ただし, 日本の石炭カルテルの機能は, 長廣 (2009) で論じたように, 産炭地間で差異があった。とりわけ, 炭価の安定化に成功した産炭地筑豊とそれに失敗した産炭地常磐の差異がみられた。出炭で見れば, 戦間期には出炭を伸ばす産炭地, 出炭を減らす産炭地, 出炭を維持する

2) 炭価は表 1 に基づく。九州炭 (塊炭門司市場) 1 種, 九州炭 (塊炭門司市場) 2 種, 磐城炭 (入山塊炭隅田川), 夕張炭 (塊炭小樽市場) の平均価格の変動係数を算出。

産炭地に分かれた。カルテル下においてこうした産炭地間の競争が存在したことが日本の石炭カルテルの特長となる。しかし、イギリスにおいては産炭地の出炭の推移に大きな差をみられなかった。

このことは1931～38年の出炭規模別順位変動が示された表2から説明できる。1931～38年に3回の順位変動がみられたが、1938年の第1位～第4位は1925年と同様である。これは1934年に生じた第3位と第4位との入れ替わりが37年にもとに戻ったことによる。1932年に起こった第5位と第6位との入れ替わりのみが38年までに維持されている。このように日本と比べればカルテル下における産炭地間の出炭規模の変化は小さかったといえよう。

3 日本の石炭カルテル

(1) 組織

イギリスの石炭カルテルが法的強制力をもったのに対して、戦間期の日本の石炭カルテルは同業者が独自に結成した組織に基づいて実施された。1921年に設立された石炭鉱業連合会は、日本では初めての炭鉱同業者によるカルテル組織であった。第一次世界大戦ブームの後の反動恐慌によって日本経済は深刻な不況に陥った。石炭鉱業連合会の目的はそれまでに産炭地で端的に実施されてきた石炭統制を全国的に実施し、炭価の下落と貯炭の増加に歯止めをかけることであった。

石炭鉱業連合会は、決議機関として評議員総会（年1回）、執行機関として理事会（毎月1回）からなった。評議員は主に各産炭地の鉱業会の会員から選出された。各産炭地の鉱業会は石炭鉱業連合会の方針に基づきながらも独自の協定を行うことができた。

(2) 送炭制限

石炭鉱業連合会のカルテル活動は「石炭需給の調整」と「炭価の安定」を目的とした。具体的な活動は、各産炭地・炭鉱の出炭を制限するのではなく、送炭制限と呼ばれた市場への供給量を制限するものであった。1921年に始まる石炭鉱業連合会のカルテル活動は、32年の昭和石炭株式会社の設立によって、送炭のみならず販売にまで及んだ。ただし、送炭制限は数量調整であり、価格カルテルではなかった。

送炭制限は以下の等式に基づき実施された。

$$\text{調節量} = \text{基準数量} \times (1 - \text{制限率}) + \text{増送認可量}$$

石炭鉱業連合会は、各産炭地の過去の一定期間の送炭量に対する制限率を決める。この制限率は全国一律の場合もあったが、北海道10%、常磐6.25%、筑豊8.5%のように産炭地ごとに異なる時もあった。他方、新坑開発や特殊事情による増送が認められた。鉱業組合所属の個々の炭鉱の送炭量は、各産炭地の鉱業組合で調整された。

炭鉱が実際、送炭した数量は実送量と呼ばれた。実送量が調節量を上回った炭鉱は、特別賦課金と呼ばれた罰金の支払いが求められた。

4 イギリスの石炭カルテル

(1) 法と組織

イギリスでは石炭カルテルが幾度か結成された。とりわけ、1928年4月から南ウェールズ、スコットランド、ミッドランドにおいて年間100万トンの産出制限が実施された³⁾。ただし、このカルテルへ参加しない炭鉱も存在した。

炭鉱の生産・供給・販売の促進や調整に関して定めた1930年鉱業法 (Part I of the 1930 Coal Mines Act) では、全ての炭鉱がカルテルに組する法的拘束力が発生した。中央評議会 (Central Council) は産炭地の枠組みを超え、選任された炭鉱経営者の会議であり、商務省の権限の下にあった。産炭地においてスキームを運営する最高意思決定は理事会 (Executive Board) でなされた。理事は産炭地の炭鉱経営者から選挙によって選任された。各産炭地の理事会には、基準数量委員会 (Standard Tonnage Committee)、割当数量委員会 (Quota Committee) などがおかれた。

(2) 基準数量委員会

中央評議会は各産炭地の「地区数量」 (Sectional Tonnages) を定めた。この数量は、産炭地の過去の一定の期間の産出量を一定の率で減額したものであった。

「地区数量」は、各産炭地に設置された基準数量委員会 (Standard Tonnage Committee) によって、個々の炭鉱 (「非特殊鉱山」) に「年間基準供給量」 (Annual Supply Standard Tonnage, ASST と略す) として分配された。「年間基準供給量」は、次の等式によって決まった⁴⁾。

$$ASST = \{AOST \cdot os\} \cdot i + \{AOST \cdot os\} \cdot e \quad \text{ただし, } i + e = 1$$

個別炭鉱の過去の一定の産出量に等しい「年間産出基準数量」 (Annual Output Standard Tonnages, AOST と略す) が定められた。AOST は「産出・供給比率」 (output and supply percentage, os と略す) に基づいて減量された。さらに、この数量は「国内比率」 (i) と「輸

3) Griffin (2004), p257.

4) "The Midland (Amalgamated) District (Coal Mines) Scheme", 1930, COAL 4/280 (National Archives 所蔵). なお、今後引用する COAL 番号のついた史料は全てイギリス国立公文書館所蔵のもの。

出比率」(e)によって $\{AOST \cdot os\} \cdot i$ に等しい「年間国内供給基準数量」(Annual Inland Supply Standard Tonnage, AISST と略す)と $\{AOST \cdot os\} \cdot e$ に等しい「輸出供給基準数量」(Annual export supply standard tonnage)に分けられた⁵⁾。なお、これらに疑義のある炭鉱は、仲裁者をたてることができた。

ASSTに加えて「コークス製造用供給基準数量」(Coking Supply Standard Tonnage, CSST と略す)が定められた。月別に定められたCSSTは一定の比率に基づいて月別の供給量が決まった。

今までみてきた個別炭鉱の「年間基準供給量」は、「非特殊鉱山」(Non-Special Mine)に対するものであった。「特殊鉱山」(Special Mine)とは、出炭予定のない少なくとも2つの立坑ないしは斜坑をもつ炭鉱で、1930年鉱業法の適用が不公平と認定された炭鉱であった。すなわち、「非特殊鉱山」は「特殊鉱山」でない炭鉱を示した。他方、炭鉱の開発状況(出炭の増減傾向も含む)、効率性、経済性などを鑑みた「特殊事情」(Special Circumstances)も考慮された。

地方調整委員会の独立議長とジェネラルマネージャーは、当初、許可された産出量もしくは供給量の超過を炭鉱主に認めるか否かを判断する権限をもっていた。他方、ある炭鉱主が認可された数量を下回る場合、理事会は認可数量を罰金なしに超過したい炭鉱主にそれを配分するか否かを考慮できた。

(3) 割当数量委員会

基準数量委員会によって各炭鉱の年単位のスキームが決定した。この決定にもとづいて月別の産出と供給の「割当量」(Quota Tonnage)を決めたのが割当数量委員会であった⁶⁾。

具体的には、割当数量委員会は、各炭鉱の「毎月許可産出量」(Monthly Permitted Output), 「毎月許可供給量」(Monthly Permitted Supply)を定める権限をもっていた。また、「割当量」に対する過不足量が発生した場合、炭鉱は1年を超えない範囲で産出・供給できるとされた。

輸出供給量に過不足があった時、この過不足量は、割当数量委員会が管理する「輸出数量プール会計」(Export Tonnage Pool Account)に算入された。

(4) 販売に関する委員会

輸出委員会(An Export Committee)は、他の産炭地の輸出業者、外国の輸入業者などと

5) なお、 $\{(1-i) \cdot AOST\}$ は年間国内基本数 (Annual inland basic figure), $\{(1-e) \cdot AOST\}$ は年間輸出基本数 (Annual export basic figure) と呼ばれた。

6) “The Midland (Amalgamated) District (Coal Mines) Scheme, 1930”, COAL 4/280.

協議する役割をもった。

1936年8月より個々の炭鉱は、理事会の管轄下にある「販売グループ」(Selling Group)を販売代行機関(Selling Agent)とし、その販売代行機関のみが石炭の取引を行うことができた。各産炭地には、販売を調整する地方調整委員会(A District Co-ordinating Committees)が設けられた。この地方調整委員会は、その産炭地の石炭の等級と最低価格を決めた。また、地方調整委員会は中央の販売計画に従うものとされた。

販売代行機関の長は地区間調整委員会(A Sectional Co-ordinating Committees)の出席が義務付けられた。地区間調整委員会は、理事会と地方調整委員会の指示に従って、石炭の販売、価格の調整をした。炭鉱主から委託された石炭は合理的に可能な最高価格で販売するとされたが、それは競争ではなく最も都合のよい形で販売されることが求められた。

(5) 罰金

炭鉱はクウォーター(3か月間)において許可された産出・供給量を超過した場合、罰金を管財人に支払うとされた(事前に認可された場合も同様)。また、「理事会」に提出すべき会計や情報を与えなかった炭鉱には罰金を支払うことが義務づけられていた。

5 ミッドランドの事例

(1) 地区配分量

4で見た1930年鉱業法の運用をミッドランドの第I期(1931年1月～3月)の事例によってみたい。1930年11月26日の中央評議会において、各地区の1931年第I期(1月～3月)の「地区配分量」が決定した⁷⁾。具体的には、1930年1～3月の全地区総計69174200トンをも10%減量した62256780トンが1931年1月～3月(第I期)の産出量となった。ミッドランドの「地区配分量」は、2173400トンの10%減量で19056060トンとなった。

ミッドランドは1927～30年の出炭量に基づいて24194740トンが「地区配分量」となることを委員会へ事前に告知していた⁸⁾。申告量よりも21%の減量が決まったミッドランドは、第一期の「地区配分量」を19056000トンから20900000トンへ増やすことを主張したが実現しなかった。

この中央評議会で決定した「地区配分量」を上限として、産炭地の委員会は「基準数量」に基づき割当量を決定する。ミッドランドの1931年の第I期は下記の等式に示される。

$$19056060 \text{ (①)} = 22809980 \text{ (②)} \times (0.9+0.825+0.5886) / 3 \text{ (③)} + (157000 \times 1) \text{ (④)}$$

7) "CENTRAL COAL MINES SCHEME, 1930", 26TH NOVEMBER, 1930, COAL 4/374.

8) "CENTRAL COAL MINES SCHEME, 1930", 26TH NOVEMBER, 1930, COAL 4/374.

①の「地区配分量」は、②の「基準数量」に③の「クォータ」、④の「コーク製造用供給基準数量」(157000 トン) にその「クォータ」を(100%) を乗じたものの和となっている。②は産炭地の各炭鉱の過去4年の平均年間生産量となる。しかし、②の集計が遅れたため、3月のクォータを1月、2月と比べて低くし、①を超えないようにした。

(2) 割当数量委員会

1931年第I期の割当数量委員会の動向を詳しく見てみたい。

1931年1月は、推定された「基準数量」7500000 トン×クォータ 90.42% = 6781500 トン、これに「コークス基準数量」625000 トン(100%) を加えた7406500 トンが推計された⁹⁾。しかし、「地区配分量」の制限を鑑みて、これを1592528 トン追加するよう中央評議会に求めるとともに、「クォータ」を90%に留めて7375000 トンとした。

1932年2月は推定された「基準数量」7270000 × 「クォータ」90.07% = 6548089 トンに対して、「コークス基準数量」530000 トンを加えた7078023 トン(7078089 トン)を見込んだ¹⁰⁾。しかし、中央評議会より「地区配分量」の追加が認可されなかったため、2月と3月の平均「クォータ」を70.06%にする必要に迫られた。そのため、1931年2月の「クォータ」を82.5%とし6527750 がミッドランド地区の「許可数量」(Permitted tonnage)とした。

1931年3月は、推定「基準数量」8039980 トン×クォータ 86.03% = 6916795 トン、「コークス基準数量」415000 トンを加えて7073323 トン(7331795 トン)を見込んでいたが、「地区配分量」の制限を遵守するため、「クォータ」を58.86%とし5147332 トンが地区の「許可数量」となった¹¹⁾。

従って、ミッドランドでは1931年第I期において21816384 トンの計画に対して、「地区配分量」を遵守するため19050082 トンの地区の「許可数量」となった。この意味において1930年鉱業法は出炭制限の意味をもった。しかし、第I期の「地区配分量」19056060 トンに対して実際の産出量は19078262 トンであったため、わずかな超過を見たにすぎなかった¹²⁾。

第I期の定められた産出量を超過した炭鉱は、213 炭鉱、総計139847 トン(最大29275 トン、最小2 トン、平均656 トン)であった¹³⁾。この超過量は2ヶ月後の産出量に相殺できるとされた。

9) “Quota Committee Meeting”, No.1, COAL 4/295.

10) “Quota Committee Meeting”, No.2, COAL 4/295. 原資料に示されている数値と計算結果に整合性がないことがある。以下、括弧内は筆者が再計算した数値。

11) “Quota Committee Meeting”, No.3, COAL 4/295.

12) “The First Annual Report of the Executive Board”, The Midland (Amalgamated) District (Coal Mine) Scheme 1930, COAL 4/291.

13) QUOTA COMMITTEE, 27TH February, 17TH March and 29TH April, 1931, COAL 4/295.

(3) 基準数量委員会

地区の「許可数量」を上限として個々の炭鉱の許可数量が決まった。具体的には、個別炭鉱の「基準数量」×「クォータ」+「コークス基準数量」×「クォータ」で計算された。「基準数量」の「クォータ」は地区全体の「クォータ」と同様であった（すなわち、1月90%、2月82.5%、3月58.86%）。問題は個別炭鉱の「基準数量」が定まらなかったことである。1930年12月10日の基準数量委員会では炭鉱主からの情報提供が完全でないため、「年間基準数量」が定められていない状況であった¹⁴⁾。炭鉱主は、1926年を除く1923～30年の労働作業日と産出量の提出を求められていた。

さらに鉱業法によって担保された個別炭鉱の「基準数量」の改定の申告が相次いだ。「基準数量」の改定は、55～150000万トンに及び、一度、決定したものも再改定されることがあった。1931年12月10日から1月22日までには約50の炭鉱、総計329253トンの増加が認められた¹⁵⁾。この規模での認可を続けるため、委員会は2名の「基準数量査定人」を選任した。

基準数量委員会の主な業務は、個別炭鉱の基準数量の改定に加えて「特殊炭鉱」の「基準数量」についても検討した。

6 日英石炭カルテルの制度比較

戦間期の日英石炭カルテルの制度を比較した時、次のことが言及できる。

第1にカルテル活動によって両国の炭価は安定したことである。Supple (1987)によれば、1930年鉱業法によるイギリスのカルテルは、執行手続が画一的であったため、期待されていたほど効率的ではなかったと指摘されている¹⁶⁾。ただし、1930年鉱業法において法的拘束力のある最低価格制度は、他の期間と比べれば有効に機能していたというべきである。

第2に1920年代において、イギリスよりも日本のほうが炭価の変動係数が低いことである。イギリスに先行して同業者の自発的なカルテル活動を実施した石炭鉱業連合会の活動は評価されるべきであろう。Griffin (2004)によれば、1928年4月に始まったイギリスの主要産炭地の自発的な価格カルテルは、アウトサイダーがカルテル価格より低く販売した¹⁷⁾。イギリスでは法的拘束力がない限りカルテル活動が有効に機能しなかったといわねばならない。さらに、Montant (2004)による戦間期のフランスの石炭カルテルが十分な機能を果たしていなかったことを鑑みれば、国際的にみて1920年代の日本の石炭カルテルの役割を再評価すべきことが示唆されよう。

14) "Standard Tonnage Committee Meeting", No.3, COAL 4/296.

15) "Standard Tonnage Committee Meeting", No.2, No.3, COAL 4/296.

16) Supple (1987), p. 297.

17) Griffin (2004), p.257.

第3に1920年代の日本の石炭鉱業連合会の送炭制限と1930年イギリス鉱業法による出炭・販売制限の方法は類似していたことである。両制度ともに中央組織が各産炭地の一定の期間の数量を決定した。これは過去の一定の数量（基準数量）と制限率によって決まった。その後、両国ともに産炭地の組織が個々の炭鉱の数量を決めた。

第4に中央組織の決定した数量制限を実施した産炭地の調整能力にカルテルの成否は委ねられていた。1930年鉱業法では想定されうる炭鉱間のコンフリクトを事前に解消する制度が設けられていた。すなわち、基準数量に疑義がある場合は「基準数量査定人」をたてて改定を申告することができた。また、制限された数量を超えた炭鉱は罰金が科された。

日本の石炭カルテルでは、制限された送炭量を超過した炭鉱には罰金が科されたが、送炭量の改定申告は制度化されていなかった。ただし、長廣（2009）で検討されたように、筑豊のような高い調整力をもった産炭地が存在する一方、常磐のようにカルテルが失敗する産炭地も存在した。イギリスのそれぞれの産炭地の調整能力の差異に関しては今後の検討課題としたい。

本研究は平成26年度研修専念制度（和歌山大学経済学部）の成果の一部である。

【引用研究文献】

- Fear, Jeffrey (2008) 'Cartels', in G. Jones and J. Zeitlin (eds.) "The Oxford Handbook of Business History".
- Griffin, A.R. (2004) "Mining in the East Midlands 1550~1947", Frank Cass & Company Limited: London.
- Jaffe, J. A. (1991) "The Struggle for Market Power: Industrial Relations in the British Coal Industry, 1800-1840", Cambridge University Press: New York.
- Kirby, M.W. (1977) "The British Coalmining Industry 1870~1946", The Macmillan Press LTD: London and Basingstoke.
- Montant, Gil (2004) 'The effectiveness of the Nord-pas-de-Calais coal cartel during the interwar period: a research note', in "Explorations in Economic History", 41.
- Supple, B. (1987) "The History of the British Coal Industry Vol.4 1913-1946", OUP: New York.
- 長廣利崇（2009）『戦間期日本石炭鉱業の再編と産業組織—カルテルの歴史分析—』日本経済評論社。
- 山崎勇治（2008）『石炭で栄え減んだ大英帝国』ミネルヴァ書房。

A Comparative Analysis of Japanese and British Coal Cartels during the Interwar Period

Toshitaka NAGAIRO

Abstract

The purpose of this study is to analyze the coal cartels of Japan and Britain by comparing the difference. There are four factual findings: (1) the cartels facilitated the stabilization of coal prices, (2) the coefficient of variation of Britain's coal price was higher than that of Japan during the cartel periods, (3) the methods of cartels in both countries were similar in productions and sales, and (4) the coordination functions in coal fields were important for the cartels.